

J-REITの決算状況

2022年3月期決算概要

2022年6月9日

2022年3月期決算概要

2022年5月に2022年3月期決算を発表したJ-REITの5銘柄のうち、半年前の決算発表時の会社予想に対して、3銘柄は分配金が上振れ、2銘柄が予想通りの着地となりました。

オフィスリート銘柄では、テナント退去による稼働率の低下や収益の減少が予想され、分配金については物件売却益や内部留保の活用により分配水準の維持や減配幅の緩和を行う方針が示されました。

商業リート銘柄は、テナントの好調な業績を背景に安定した賃料収入を確保しており、物件取得による外部成長や物件入替による分配金水準の向上を目指す方針が示されました。

住宅リート銘柄では、高い稼働率を維持した安定した業績となり、継続して物件取得による外部成長を行う方針が示されました。

次項で、決算銘柄のうち2銘柄の決算概要をご紹介します。

2022年3月期決算銘柄

銘柄名	用途名	一口当たり 分配金 (円)	分配金 前期比	分配金半年前 会社予想比
ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産	11,400	0.4%	0.0%
グローバル・ワン不動産投資法人	オフィス不動産	2,411	-1.4%	0.5%
森トラスト総合リート投資法人	オフィス不動産	3,195	-10.0%	3.9%
大和証券リビング投資法人	住宅用不動産	2,180	0.9%	0.0%
ケネディクス商業リート投資法人	店舗用不動産	7,090	-3.2%	1.1%

※用途名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

(出所) 会社情報、ブルームバーグより大和アセットが作成

ジャパンリアルエステイト投資法人

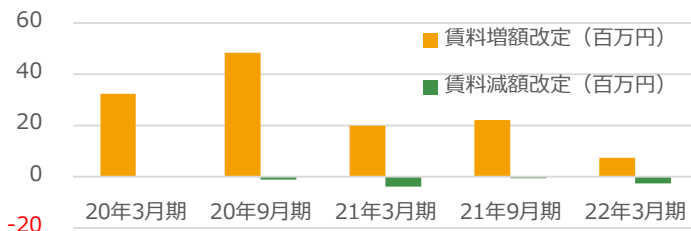
＜銘柄概要＞ 三菱地所をスポンサーとするオフィスリート。

＜決算概要＞

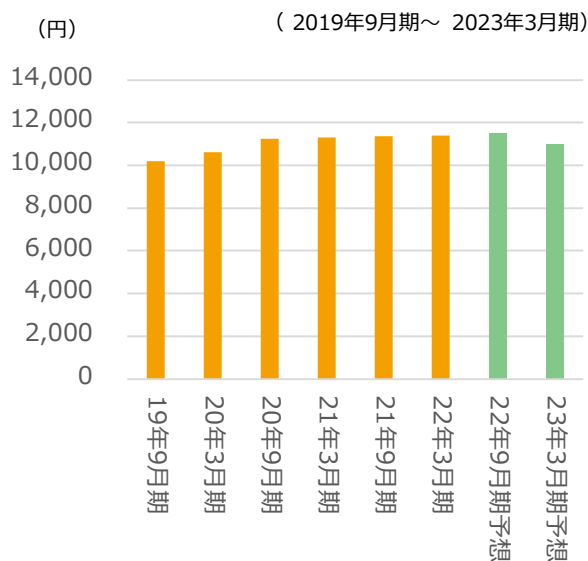
2022年3月期の一口当たり分配金は前期比0.4%増の11,400円となりました。物件売却益の計上や、取得物件の収益寄与により増配となりました。2022年9月期予想は11,500円とテナント退去により収益減少する一方で物件売却益計上により増配、2023年3月期予想は11,000円と物件売却益のはく落により減配となる見込みです。

＜ここに注目！＞

オフィス賃料改定時において、増額金額は減少しているものの増額改定を継続、今後も同様の傾向が続く見通し。



一口当たり分配金推移



(出所) 会社情報、ブルームバーグより大和アセットが作成

ケネディクス商業リート投資法人

＜銘柄概要＞ ケネディクス・グループをスポンサーとする商業リート。

＜決算概要＞

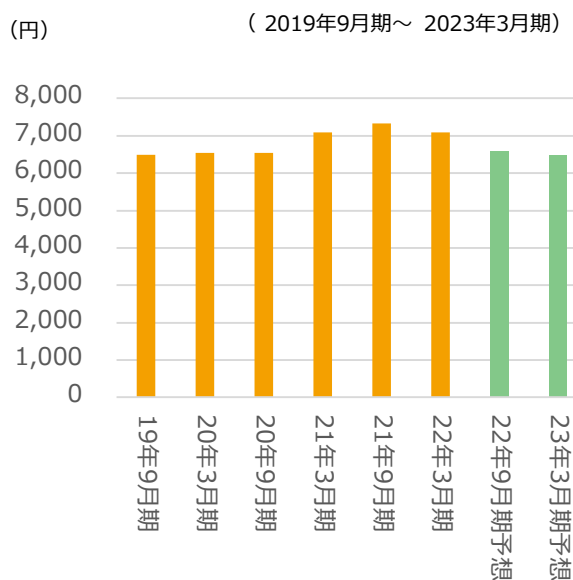
2022年3月期の一口当たり分配金は前期比3.2%減の7,090円となりました。期中取得物件の賃料収入が通期寄与した一方、売却益の計上額が前期比で減少したことなどにより減配となりました。2022年9月期予想は6,595円、2023年3月期予想は6,500円と、売却益のはく落により減配となる見込みです。

＜ここに注目！＞

内部成長の事例として、保有物件「ウニクス伊奈」において未消化容積を活用した建物増築を実施、コロナ禍で業績が好調なマクドナルドが入居予定であり収益性の向上を見込む。

工事費	収益性の向上	投資リターン
建築費総額 (予定) 約169百万円	想定増加NOI +16百万円	想定NOI利回り 9.6%

一口当たり分配金推移



(出所) 会社情報、ブルームバーグより大和アセットが作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会